

地域とともにある
学校づくりのために

Community School

CS 通信

北海道教育庁学校教育局義務教育課子ども地域支援グループ

これまで発行した
CS通信や「コミュニ
ティ・スクール」に関
する情報はこちらへ



北海道 子ども地域支援

検索

《子ども地域支援グループHP》

2019 全国コミュニティ・スクール研究大会 in びんご府中

今年度の全国コミュニティ・スクール研究大会が、去る8月2日(金)、広島県府中市において、『Society5.0時代』の学校づくり・地域づくり～コミュニティ・スクールが繋ぐ新たな学びとは～をテーマに開催されましたので、その概要を紹介します。

■ 【基調提案】

国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官 志々田 まなみ

- Society5.0に向かう取組は、文部科学省、経済産業省、厚生労働省等、各省庁で推進している。
- 1.0は狩猟社会、2.0は農耕社会、3.0が工業社会、4.0が情報社会である。
- 現在の学校教育制度や教科の枠組みなどは、Society3.0の時代にできたものである。
- 今回の学習指導要領の改訂は4.0から5.0の社会へ、一步踏み出すものであり、そのキーワードが「社会に開かれた教育課程」である。
- 10年先に、どのような社会が待ち受けているのか分からない中、子どもたちにどのような資質能力を育めばよいのかについて、これまでは、教育の専門家である学校の先生や直接子どもを育てる保護者が考えていた。これからは、社会全体で考えていくことが、新しい学習指導要領で大切にされていることである。
- これだけ変化が激しい社会を生き抜くための力を子どもたちに育むためには、子どもの教育を学校に任せきりにするのではなく、家庭や地域でできることや担うべき役割等について明らかにし、分担・協力して進める必要がある。
- そのための仕組みが、コミュニティ・スクールであり、取組を充実させるために、地域学校協働本部がある。



■ 【パネルディスカッション】

コーディネーター	国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官	志々田 まなみ
総括	文部科学省 初等中等教育局 視学委員	貝ノ瀬 滋
パネリスト	京都産業大学教授	西川 信 廣
	まちと学校のみらい代表、CSマイスター	竹原 和 泉
	府中市CS連絡協議会 会長	立石 克 明
	府中市立朽栗生小学校 前校長	藤井 美砂緒

- 導入時期を振り返って
 - ・校長の学校運営の基本方針を承認するとはどういうことなのか、先生方の負担増にならないかなど戸惑いや不安で一杯だったが、準備期間の2年間で様々な立場の人と何度も熟議を行う中で、少しずつ不安が解消されていった。
 - ・はじめは、CSの仕組みや委員の役割を理解していなかったが、今では昔からある懐かしい学校の姿を仕組みにしたものであると理解している。
 - ・CS導入の目的を教育委員会や学校の職員が語れるようにすることが大切である。

○ 取組の充実に向けて

- ビジョンや目標を共有する前に、情報の共有が大切である。そのために、CSカレンダーは有効なツールである。
- 学校運営の方針は、承認を通じて、学校の方針から学校運営協議会の方針となる。校長のリーダーシップとマネジメント力が大切である。
- 小中一貫教育は地域とともにある学校づくりの基盤であるため、一体的に推進することが大切である。



○ 働き方改革との関連について

- 地域の立場から先生方を支援できないことがないか考えている。目指しているのは、先生方が定時で帰宅することである。
- 学校運営協議会の立ち上げ当初は、その企画・運営を教頭が行っていたが、現在は全て委員が行っている。
- 保護者や地域は、先生方の変革を理解することが大切である。そのため、学校運営協議会では本音で話すことが大切である。

○ 社会に開かれた教育課程の実現に向けて

- 横浜市の東山田中学校ブロック学校運営協議会では、委員の取組として、学校で行われている地域と連携した教育活動を先生方に聞き、活動の一覧に整理した。学校と地域が連携した活動を可視化することが大切である。こうした取組を通して、委員の理解が深まる。
- 外部人材の活用だけでは社会に開かれた教育課程と言うことはできない。子どもにどのような力を付けるのかという視点で計画を立て、活動後の子どもの成長を地域に発信することが大切である。
- これまでの学校は、無理をして地域と協働してきた感がある。スクラップ&ビルドの考え方が大切である。

○ まとめ（貝ノ瀬視学委員）



- CSは、一般的にはまだまだ知られていない。
- 地域の人々が校長を知らない、学校の教育目標を知らないという現状がある。学校を知らないと、加わろうという気持ちにならない。
- 学校はより一層敷居を低くし、PRし、賛同者を増やす必要がある。
- 「社会に開かれた教育課程」は、CSと地域学校協働活動を全体としてパッケージしたものである。
- 今後は、コミュニティ・スクールからスクール・コミュニティへの転換が望まれる。
- CSの充実のためには、学びを通して子どもはもとより、先生や地域住民、保護者も成長できることを実感することが大切である。
- 導入から軌道に乗るまでは手間隙がかかるが、軌道に乗るとかなり楽になる。
- CSは自分（大人）と子どもが共に成長するよい仕組みである。

■ 各分科会の助言から

- CSで大切なことは、学校と公民館等の関係機関が教育課程を通じてつながっていることである。
- 県立学校においては、小・中学校との連携の充実のため、学校運営協議会のメンバーに市町村教育委員会の関係者を位置付けるなどの工夫が必要である。
- 教育課程の編成の主体は学校である。そこに、地域が寄り添うことで、教育活動の内容が豊かになる。

【担当から】全国大会では「Society5.0」や「社会に開かれた教育課程」、「働き方改革」とCSとのかわりか話題となりました。こうしたことへの対応として共通していたのが、学校運営協議会で学校の実情を共通理解し、本音で話し合うことでした。（担当：子ども地域支援G 主査 吉村公孝）